

## 資料配布の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通相建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和3年10月8日同時配布

令和3年10月8日  
道路局国道・技術課  
国土技術政策総合研究所

## 道路をよりよくするための技術研究課題を募集します

～「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」募集について～

令和3年10月4日に開催した第44回新道路技術会議において、令和4年度から道路政策の課題の解決を目指す研究課題を、研究者の方々から広く募集することとしましたのでお知らせします。

国土交通省道路局では、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合し、道路政策の質を一層向上させるため、平成16年10月より新道路技術会議（委員長：朝倉康夫 東京工業大学教授）を設置しており、この度、下記のとおり研究課題を募集します。（詳細：別紙）

### 記

#### 1. 募集期間

令和3年10月8日（金）から令和3年11月30日（火）

#### 2. 研究期間

令和4年度から3年間以内（ただし、公募タイプに応じて研究期間が異なる場合あり）

#### 3. 公募タイプ

タイプⅠ（政策実現型：現在の道路行政の重点課題の解決に資する研究）

タイプⅡ（技術ブレイクスルー型：技術的課題の画期的な解決を目指す研究）

タイプⅢ（新政策テーマ創造型：政策横断的な視点から道路行政の新たな政策テーマを提案する研究）

タイプⅣ（特定課題対応型：道路行政における社会的なニーズ等を踏まえた特定の政策課題に対応した研究）

ソフト分野○道路整備による走行時間短縮便益等を把握する手法の開発

○道路整備による多様な効果を把握・評価する手法の開発

ハード分野○DX時代において更なる道路メンテナンスの効率化・高度化に資する点検・診断・措置の支援技術の研究開発

○カーボンニュートラルに貢献する新たな舗装材料・舗装技術の開発

#### 4. 募集要領及び提案様式

国土交通省ホームページ（<https://www.mlit.go.jp/road/tech/index.html>）より、募集要領及び提案様式をダウンロードできます。

#### <問い合わせ先>

道路局国道・技術課技術企画室 舗装係長 木村 昭雄

代表 03-5253-8111（内線 37855）

直通 03-5253-8492 FAX 03-5253-1620

国土技術政策総合研究所

道路研究官 小川 智弘

直通 029-864-2219 FAX 029-864-0178

道路構造物管理システム研究官 片岡 正次郎

直通 029-864-7604 FAX 029-864-2690

# 道路政策の質の向上に資する技術研究開発 技術研究課題の募集

11/30  
まで!

産・学・官の連携を強化し、  
「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合することにより、  
道路政策の質の向上に資する技術研究開発を、研究者の方々から広く募集します。

## 1. 募集する研究テーマ

道路政策の質の向上に資するものであり、以下に示す「7の政策テーマ」のいずれかに関するもの(複数領域に関するものも可、タイプⅢは除く)で、かつ「公募タイプ」のいずれかに該当するものを対象とします。なお、採択テーマ数は、本技術研究開発制度の予算総額を踏まえ、応募される研究テーマの内容等に応じて検討・決定される予定です。

### ○7の政策テーマ

1	防災・減災が主流となる社会の実現
2	持続可能なインフラメンテナンス
3	持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
4	経済の好循環を支える基盤整備
5	インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)
6	インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上
7	道路施策の実効性を確保

### ○公募タイプ

公募タイプ	タイプⅠ 政策実現型	タイプⅡ 技術ブレイクスルー型	タイプⅢ 新政策テーマ創造型	タイプⅣ 特定課題対応型
概要	現在の道路行政の重点課題の解決に資する研究	技術的課題の画期的な解決を目指す研究	政策横断的な視点から道路行政の新たな政策テーマを提案する研究	道路行政における社会的なニーズ等を踏まえた特定の政策課題に対応した研究
	実行可能性調査(FS)			
	研究の本格採択にあたり事前に実行可能性や具体的方途等について検討・分析を行う研究 ※FSについては、研究代表者及び共同研究者が民間企業を除く研究機関に所属する若手研究者(令和4年4月1日現在で40歳未満であり、大学、高等専門学校に雇用されている博士号を取得した研究者)のみで構成される場合、該当する研究課題を優先して採択することがあります。			
	(ソフト分野) 自動運転やEVの普及等のモビリティを取り巻く環境の変化も踏まえつつ、道路整備による走行時間短縮便益等や多様な効果を把握・評価するため、以下のテーマを設定します。 >①「道路整備による走行時間短縮便益等を把握する手法の開発」 ○時間価値等の原単位を設定する手法の開発 ①-1 時間価値原単位の設定手法 ②-2 走行経費原単位の設定手法 ○時間帯等による変動や誘発交通等を考慮した交通量の推計手法の開発 >②「道路整備による多様な効果を把握・評価する手法の開発」 ○外部効果等の道路整備による多様な効果を把握・評価する手法の開発 ○掃着ベースのアプローチによる効果を把握・評価する手法の開発		(ハード分野) >①「DX時代において更なる道路メンテナンスの効率化・高度化に資する点検・診断・措置の支援技術の研究開発」 点検等の蓄積データを活用して、実用化に至っていないAI等による診断支援、劣化予測、最適な修繕計画の提案に資する技術や、出来型を計測し自動で2次元及び3次元に図化する技術等の最先端の技術開発を期待 (※令和6年度からの3巡目点検を想定し、R4~5の2年間の研究開発として募集) >②「カーボンニュートラルに貢献する新たな舗装材料・舗装技術の開発」 カーボンニュートラル、脱石油時代を見据えた、新たな舗装材料・舗装技術の開発を期待	
研究費規模 (年間限度額)	タイプⅠ～Ⅲ：100万円程度から最大5,000万円まで(FSは単年度で100～1,000万円程度)。 タイプⅣ：最大5,000万円程度。			
研究期間	タイプⅠ～Ⅲ：令和4年度から1～3年間。FSの実施期間は1年間(1年後に研究の本格採択の是非を審査)。 タイプⅣ：令和4年度から上限3年間。(※ハード分野①については、令和4年度から令和5年度までの2年間)			

## 2. 募集方法

国土交通省道路局HP

(<https://www.mlit.go.jp/road/tech/index.html>)から提案様式をダウンロードし、ご記入の上、印刷物と電子データ(CD-R等)にて、添付書類とともに下記期限までに、郵送(書留郵便に限る)又は宅配便にて提出ください。

- 提出期限：令和3年11月30日(火)(必着)
- 提出先：〒100-8918

東京都千代田区霞が関二丁目一番三号  
国土交通省 道路局 国道・技術課 技術企画室  
道路政策の質の向上に資する技術研究開発の募集係

## 3. 審査方法・手順

- 審査方法  
提案書類の審査は、国土交通省道路局に設置する専門家からなる新道路技術会議において行われます。
- 審査手順  
審査は一次審査、ヒアリング審査、二次審査が行われます。

新道路技術会議

🔍 検索

詳細はHP(<https://www.mlit.go.jp/road/tech/index.html>)をご覧ください。